

に加え、前月に引き続き当月も資金運用部の自主流通米関係融資(44年11月融資分)回収に伴う割引農林債の買入れ消却が行なわれたためである。

3月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は304億円と前月(183億円)を上回り、前々月(316億円)並みとなる見込み(前年同月436億円)である。

これは、発行条件の改定に伴い事業債の起債が増額(421億円、昨年10～12月平均394億円、本年1～2月平均382億円)されたほか、各種債券の償還が減少するためである。

実体経済の動向

◇生産、出荷は根強い増加基調

(生産——2月はかなり大幅な増加)

鉱工業生産(季節調整済み)は、1月に前月比-0.5%と微減したあと、2月(速報)は+2.5%と昨年12月並みの高い上昇を示した。2月の増加は、1月に減少した自動車、家電製品および建設資材の大幅増加が主因であり、この点1月の生産の落込みが一時的なものであったことを物語っている。ちなみに3ヵ月移動平均値でみても、生産は11月+1.4%、12月+0.4%のあと、1月は+1.5%とかなりの上昇を示しており、企業の生産活動は、業種により若干のフレを伴いながらも、総体としては引き続き根強い増加基調を持続しているものとみられる。

2月の生産動向を特殊分類別にみると、非耐久消費財がたばこを主体に減少したのを除き、各財とも軒並み上昇を示しており、なかでも1月大幅減産の耐久消費財および建設資材の増加(それぞれ前月比+5.2%、+3.9%)が目だった。耐久消費

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	44年				44年 45年		
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	12月	1月	2月
鉱 指 数	171.7	182.5	190.1	199.2	201.9	200.9	—
工 前期(月)比	1.1	6.3	4.2	4.8	2.5	0.5	2.5
業 前年同期(月)比	15.5	16.8	17.1	17.7	19.0	18.0	—
投 資 財	0.2	5.4	4.8	7.2	2.5	3.0	4.5
資 本 財	-0.7	5.2	5.4	7.2	2.7	5.1	4.5
同 (輸送機械を除く)	1.5	7.5	2.7	10.2	4.1	7.4	0.7
輸 送 機 械	-3.9	0.3	9.8	1.8	-0.8	1.8	—
建 設 資 材	1.9	5.9	3.8	6.8	2.4	1.5	3.9
消 費 財	-0.8	8.5	2.7	3.2	2.7	6.3	3.4
耐 久 消 費 財	1.5	7.8	5.0	6.6	3.5	10.9	5.2
非 耐 久 消 費 財	-0.3	6.2	0.9	1.5	2.9	0.4	1.3
生 産 財	3.0	5.4	4.1	4.8	2.8	0.4	0.2

(注) 1. 通産省調べ、45年2月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

財の増加は、カラーテレビ、電気冷蔵庫、軽乗用車等が主体であり、建設資材については、好天による建設工事の進捗などを映じたセメント、橋りょう等の増加や、1月に減少したアルミサッシ、みがき板ガラスの反動増が主因となっている。このほか一般資本財も、前2ヵ月著増のあと、化学機械、工作機械等を中心に引き続き増加し、資本財輸送機械も船舶、中・大型乗用車、軽・小型トラック等を中心にかなりの増加を示した模様。この間生産財は、鉄鋼の減少が響いて+0.2%と1月(+0.4%)に続き小幅の増加にとどまった。

(出荷——増勢持続)

鉱工業出荷(季節調整済み)は、1月+1.4%のあと2月(速報)は-0.1%とわずかに減少したが、例月フレの大きい船舶を除くと1月+0.7%、2月+1.4%と引き続き根強い増勢が続いており、3ヵ月移動平均値でみても11月+1.3%、12月+1.0%、1月+1.9%と生産の伸びをやや上回る増加を示している。

特殊分類別にみると、資本財輸送機械がトラック、中・大型乗用車の増加にもかかわらず、1月に著増した船舶の反動減からかなり大幅な減少を示し、非耐久消費財も灯油、たばこ等を中心に

-0.9%と微減した。そのほか一般資本財も1月急伸(+8.4%)の反動もあって、金属加工機械(圧延機械、機械プレス、鉄鋼用ロール)、運搬機械(コンベア)等を中心に-0.7%と小幅の減少を示したが、出荷の水準は前年同月比+28.9%(推定)と相当の高水準である。また1月減少した建設資材、耐久消費財も、2月は建設工事の進捗(橋りょう、セメント)や季節商品の出荷増(石油ストーブ)などから、それぞれ+2.1%、+2.0%と再びかなりの増加を示した。この間生産財も、機械部品、合成樹脂等を主体に増勢を持続している。

(製品在庫——微増)

鉱工業製品在庫(季節調整済み)は、1月-0.1%のあと、2月(速報)も+0.6%の微増にとどまった。3ヵ月移動平均値によってみると、11月+2.5%、12月+1.5%、1月+0.8%と伸び率はしだいに小幅化しており、製品需給は大勢堅調に推移しているものとみられる。

特殊分類別にみると、耐久消費財の減少が目立っており、12月-1.7%、1月-3.9%のあと、2月も夏物家電製品、電気こたつ、石油ストーブ等を主体に-1.5%と3ヵ月連続の減少を示した。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

		44 年				44年	45 年		
		1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	10~ 12月	12月	1月	2月	
鉱	指	数	168.5	178.5	184.7	192.5	196.2	199.0	—
工	前期(月)比		3.6	5.9	3.5	4.2	4.4	1.4	- 0.1
業	前年同期(月)比		14.9	16.2	17.6	18.0	19.7	19.9	—
投	資	財	3.6	7.9	1.0	5.4	5.9	6.2	- 2.1
資	本	財	4.0	8.5	- 0.3	5.5	7.1	9.3	- 3.2
同	(輸送機械を除く)		1.4	7.3	4.8	5.9	1.5	8.4	- 0.7
輸	送	機	10.0	9.0	- 8.2	5.1	16.5	13.1	—
建	設	資	2.3	6.9	3.9	5.4	3.2	1.5	2.1
消	費	財	4.6	4.8	3.6	3.5	3.9	3.0	0.9
耐	久	消	5.7	3.1	9.6	4.8	6.8	9.9	2.0
非	耐	久	2.8	5.1	1.4	3.0	3.2	0.3	- 0.9
生	産	財	2.6	6.0	5.2	3.7	3.7	1.1	0.3

(注) 1. 通産省調べ、45年2月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

	44年				44年			45年
	3月	6月	9月	12月	12月	1月	2月	
鉱工業指数	159.3	168.3	173.2	186.4	186.4	186.3	—	
前期(月)末比	2.1	5.6	2.9	7.6	1.8	-0.1	0.6	
前年同期(月)末比	21.1	23.5	21.2	20.3	20.3	19.2	—	
製品在庫率	92.5	93.2	91.8	95.0	95.0	93.6	94.3	
投資財	4.7	3.4	0.4	11.0	4.0	2.0	-1.7	
資本財	5.9	1.3	-2.7	14.8	3.7	5.9	-4.0	
同(輸送機械を除く)	8.8	2.0	-4.9	14.1	5.0	3.1	1.5	
輸送機械	-5.5	-16.2	9.5	18.3	-0.9	17.5	—	
建設資材	3.6	9.3	4.8	6.7	4.2	3.0	1.1	
消費財	-4.2	8.4	6.7	7.5	1.5	-2.5	0.4	
耐久消費財	3.7	18.8	9.8	5.7	-1.7	-3.9	-1.5	
非耐久消費財	-7.6	2.8	1.1	2.4	1.0	0.6	-0.1	
生産財	8.6	4.3	-0.3	7.4	2.6	0.7	1.4	

(注) 1. 通産省調べ、45年2月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

また1月著増(+17.5%)の資本財輸送機械も、2月は中型乗用車、トラックを中心にかなりの減少となった模様。反面、一般資本財は1月+3.1%のあと、2月も機械プレス、鉄鋼用ロール等の金属加工機械を中心に+1.5%と増加し、生産財も鉄鉄、普通鋼鋼材、電子装置部品、パルプ等を中心に+1.4%とかなりの増加を示した。

以上のような出荷、在庫の動きから、2月の製品在庫率指数は94.3と1月(93.6)比若干上昇したが、出荷から船舶を除いた在庫率では92.9、前月比-0.7%とむしろ低下しており、とくにこれまで高水準の資本財輸送機械、耐久消費財の在庫率はかなりの低下を示している。

(原材料在庫——小幅増加)

2月の原材料在庫(製造工業、季節調整済み)は、1月+1.5%のあと、+1.3%と引き続き増加を示した。特殊分類別にみると、国産分は素原材料および製品原材料ともに増加したが、輸入分は素原材料在庫を主体に3ヵ月ぶりに減少した。業種別には鉄鋼(鉄くず、鉄鉱石等)、窯業・土石(ソーダ灰等)、繊維(生糸、合繊糸、合繊織物等)等で増加したが、これらは、従来玉不足で減少していた在庫の補充や入着量の増加など、総じて生産

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	44 年			44年 45 年		
	6 月	9 月	12月	12月	1 月	2 月
在庫指数	138.7	146.3	149.9	149.9	152.2	154.2
前期(月)末比	-2.0	5.5	2.5	1.4	1.5	1.3
国産分	-0.3	4.2	2.4	1.5	1.7	1.7
素原材料	-7.1	1.1	0.6	0.2	2.6	2.3
製品原材料	2.1	5.8	2.9	1.9	2.9	1.1
輸入分	-7.9	9.3	3.9	2.0	1.7	-1.0
素原材料	-7.6	8.7	2.9	1.5	1.9	-1.1
在庫率指数	78.5	79.3	76.6	76.6	77.1	78.8
国産分	75.2	75.2	72.6	72.6	73.3	75.0
素原材料	85.0	82.9	79.1	79.1	75.9	80.1
製品原材料	74.6	75.6	73.2	73.2	74.8	75.9
輸入分	91.3	93.0	91.6	91.6	91.1	92.2
素原材料	93.4	94.4	91.5	91.5	91.7	92.5

(注) 通産省調べ、45年2月は速報。

製造工業原材料消費の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	44 年			44年 45 年		
	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1 月	2 月
製造工業	5.0	4.2	5.7	2.5	0.8	-0.9
国産分	5.3	4.0	5.7	2.6	0.7	-0.7
素原材料	3.0	3.2	5.4	2.8	1.5	-3.0
製品原材料	5.7	4.1	5.8	2.6	0.7	-0.4
輸入分	1.6	5.9	5.2	1.4	2.3	-2.2
素原材料	1.6	6.4	5.7	1.7	1.7	-2.0
製品原材料	2.9	0.6	-1.3	0.1	7.6	-4.6

(注) 通産省調べ、45年2月は速報。

の増加に見合ったものが多いようである。他方、非鉄(銅鉱、亜鉛鉱、ニッケル鉱)、石油製品(原油)等はかなり減少を示したが、これはいずれも入着量の一時的なフレによるところが大きいと思われる、必ずしも金融引締めによる在庫調整の動きとはみられない。この間、原材料消費が1月+0.8%、2月-0.9%とやや伸び悩んだため、原材料在庫率指数は昨年12月の76.6をボトムに1月77.1、2月78.8と引き続き上昇を示した。しかし在庫率水準としては、これまでのすう勢的な低下傾向を考慮してもなおかなり低く、前年同月を1割近く下回っている。

(販売業者在庫——自動車を中心に増加)

販売業者在庫(季節調整済み)は、11月+6.4%、12月+4.0%と連続して増加したあと、1月も+4.3%とかなり大幅な増加を示した。この間における増加の主体は、小型トラック、普通トラック、乗用車を中心とする自動車であるが、これには11月の自動車損害賠償責任保険料率引上げに伴う販売の減少が大きく響いている。このほか12月には玉不足からかなりの減少を示した鋼材在庫も、更年後はユーザー側の手当て慎重化などを映じて増加に転じており、また繊維織物も1月は大幅な増加を示した。なお、12月まで3ヵ月連続して減少した家電製品は、1月は微増となり、昨秋来進展をみた在庫調整もほぼ一巡気配を示している。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	44年			44年		45年
	6月	9月	12月	11月	12月	1月
総合指数	145.6	145.9	157.8	151.8	157.8	164.6
前期(月)末比	-0.9	0.2	8.2	6.4	4.0	4.3
素原材料	-14.0	15.5	11.3	8.6	3.9	-0.1
製品	0.6	-1.5	7.7	5.9	4.1	4.7

(注) 通産省調べ、45年1月は速報。

(設備投資——機械受注は電力を中心に著増)

設備投資動向と関連の深い一般資本財出荷は、季節調整後の前月比では1月+8.4%のあと、2月は-0.7%と小幅の減少となったが、前年同月比では1月+31.3%、2月+28.9%と高水準を続けており、また3ヵ月移動平均値でみても12月+3.5%、1月+3.0%とかなりの増加基調にある。機種別にみると、化学機械、金属加工機械(圧延機械、鉄鋼用ロール)、発送配電機器等大型受注機種は、かなりのフレを示しながらも大勢として増加基調を持続しており、このところ在庫がやや増加している工作機械、標準モーター、標準変圧器等の見込み生産機種も、出荷の伸びに格別の変化はみられない。

先行指標である機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み)は、昨年11月以降1月まで3ヵ月連続して減少したあと、2月は+36.4%と本統計の作成開始(33年1月)以来最高の伸びを示し、昨年10～12月の平均水準(2,048億円)を約3割方上回る2,636億円の水準に達した。受注先別にみると、増加の主因は電力を中心とする非製造業の著増(前月比+86.9%)であるが、他方製造業からの受注も、自動車、化学、石油精製等の減少にもかかわらず、鉄鋼、紙・パルプ、機械を主体に+11.5%とかなりの増加を示している。この間、建設工事受注(民間産業、季節調整済み)は、12月+6.9%、1月+16.7%と増加を続けたあと2月は-0.1%と微減を示したが、前年同月比では+41.3%と引き続き高水準にあり、未消化工事残高も1月末現在前年同月比+30.8%と相当の量に上っている。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	44年			44年	45年	
	4～6月	7～9月	10～12月	12月	1月	2月
民需	2,108	2,113	2,224	2,113	2,295	3,228
	(+8.7)	(+0.3)	(+5.2)	(-5.7)	(+8.6)	(+40.6)
同(船舶を除く)	1,849	1,986	2,048	1,993	1,932	2,636
	(+7.3)	(+7.4)	(+3.1)	(-3.1)	(-3.1)	(+36.4)
製造業	1,142	1,252	1,358	1,319	1,263	1,409
	(+6.8)	(+9.7)	(+8.5)	(-5.8)	(-4.2)	(+11.5)
非製造業	963	864	859	781	1,031	1,906
	(+10.5)	(-10.2)	(-0.6)	(-8.9)	(+32.0)	(+84.8)
同(船舶を除く)	707	739	706	680	680	1,271
	(+7.7)	(+4.5)	(-4.5)	(-1.3)	(+0.1)	(+86.9)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

◇商況は底堅いうちにも総じて落着ききみ

最近の商品市況をみると、化学品、石油製品等は堅調を続け、銅、天然繊維(綿糸等)も高値を持続したが、反面、鉄鋼では鋼板、形鋼が続落、棒鋼も反落に転じたほか、セメント、木材、紙、合成繊維等も弱含みとなるなど、かなりの品目が一服商況を呈している。

このように、最近の商品市況はひとところに比べれば落着ききみとなっているが、これには、最終需要は総じて依然堅調ながら相場がすでにかなり高水準にあるところから、高値追従難もあって流通段階を中心に模様ながめ気分が濃化している(鉄鋼)ことや、金融引締め浸透に伴い在庫手当て態度の慎重化など仮需要の伸びが鈍っている(非鉄、木材、紙)ことなどが響いているものとみられる。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼……全般に高値訂正安商が続いた。2月以来の続落で、形鋼が昨年8月前半の水準まで下げたほか、鋼板類も昨年10～11月並みの水準まで値下がりした。市場では全般に模様ながめの気分が強く、メーカーおよび問屋の普通鋼鋼材在庫率が更年後漸次上昇をみている(44年12月末71%→45年2月末(速報)85%)ことにも示されるように、ひとところの極端な品不足傾向はかなり薄らいできている。また、これまで一本調子の上昇を示して

きた海外鉄鋼市況も、2月後半以降小幅ながら反落模様となっており、その国内市況に及ぼす影響が注目されている。

繊維……生糸、人絹糸が続伸し、そ毛糸、綿糸、スフ糸等も高値もみ合いを続けたが、合繊はポリエステル長繊維を中心に弱含みとなった。生糸、人絹糸等の値上がりは生産の手控え(人絹糸、そ毛糸)、原料の減収(生糸)等による面が大きい。一方合繊の軟化は、輸出成約の伸び悩みによるほか、金融引締め浸透や、先行き供給力増大見通しなどから取引慎重化の傾向が強まっていることも響いており、問屋筋の一部には先安を見込んで売り急ぐ向きも散見される。

非鉄……銅は海外相場の高騰と輸出特認に伴う山元過剰在庫の減少見込みから値上がりしたが、鉛、亜鉛等はほぼ横ばいに推移した。

石油製品……灯油が需要期明けにもかかわらず、品薄を背景に強保合いとなっているほか、軽油、C重油も引き続き引き締め基調を継続し

た。

セメント……国内向け販売は官公需を中心に増勢基調を継続しているが、メーカー側の売込み競争が激しいことから、市況は関西地区を中心に弱含み。

木材……資金繰り窮迫化懸念による問屋、小売り筋の手当て慎重化を映じ、合板需要の堅調な南洋材を除き、全般に弱含み商状となった。

化学品……内外需の堅調を背景に、需給は依然タイトぎみで、市況は総じて強含みに推移している。このためメーカーの売り腰も強く、基礎薬品類を中心に製品価格引上げの動きが目だっている。

紙……アート紙、コート紙、白板紙等一部に需給ひっ迫を続けているものもあるが、設備増設に伴う供給能力の増加から新聞用紙を中心に需給引きゆるみに転じた品種が多く、市況はおおむね保合いとなった。

砂糖……需要期を控えた清涼飲料業界の手当て

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	前年比上昇率		最 近 の 推 移(前月(旬)比上昇率)								
		43年 平均	44年 平均	44 年	45 年		45 年 2 月			45 年 3 月		
				12 月	1 月	2 月	上 旬	中 旬	下 旬	上 旬	中 旬	
総 平 均	100.0	+ 0.8	+ 2.2	+ 0.6	+ 0.4	+ 0.5	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	
食 料 品	15.7	+ 5.2	+ 4.5	+ 0.4	- 0.6	- 0.1	+ 0.3	- 0.1	- 0.2	- 0.4	+ 0.2	
繊 維 品	10.7	+ 0.9	- 1.5	+ 1.4	+ 0.9	+ 0.4	+ 0.2	- 0.2	+ 0.2	+ 0.5	+ 0.2	
鉄 鋼	9.7	- 6.8	+ 6.1	+ 1.8	+ 2.7	+ 2.3	+ 0.7	+ 0.7	+ 0.3	保 合	- 0.3	
非 鉄 金 属	4.4	+ 1.2	+ 11.8	+ 3.3	- 0.2	- 1.0	- 0.8	+ 0.1	- 0.1	+ 1.0	+ 0.6	
金 属 製 品	3.8	+ 0.6	+ 2.4	保 合	+ 0.2	+ 0.4	+ 0.2	保 合	+ 0.4	+ 0.2	保 合	
機 械 器 具	22.1	+ 0.2	- 0.1	+ 0.2	保 合	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	保 合	+ 0.1	
石油・石炭・同製品	5.6	+ 0.7	- 2.6	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.1	保 合	+ 0.1	+ 0.2	- 0.2	+ 0.4	
木材・同製品	6.2	+ 6.4	+ 3.3	+ 0.2	保 合	+ 0.3	保 合	+ 0.2	- 0.2	+ 0.7	- 0.4	
窯 業 製 品	3.0	+ 1.8	+ 2.1	+ 0.5	+ 0.3	+ 0.7	+ 0.3	+ 0.5	保 合	+ 0.4	- 0.1	
化 学 品	7.6	- 2.0	- 0.5	+ 0.2	保 合	+ 0.1	+ 0.1	保 合	保 合	+ 0.1	保 合	
紙・パルプ・同製品	3.4	- 1.1	+ 1.8	+ 0.2	+ 0.6	+ 4.0	+ 1.1	+ 1.1	+ 1.8	+ 0.2	保 合	
雑 品 目	7.9	+ 0.9	+ 2.4	+ 0.2	+ 0.5	+ 0.8	+ 0.5	- 0.1	+ 0.2	+ 0.2	- 0.1	
工 業 製 品	82.0	+ 0.3	+ 1.9	+ 0.7	+ 0.6	+ 0.6	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.1	
うち 大 企 業 性	59.6	- 0.6	+ 1.1	+ 0.7	+ 0.5	+ 0.3						
中小企業性	21.0	+ 2.5	+ 3.3	+ 0.7	+ 0.8	+ 1.0						
非 工 業 製 品	18.0	+ 3.4	+ 3.0	+ 0.7	- 0.4	+ 0.3	+ 0.7	- 0.1	- 0.2	- 0.2	- 0.1	

(注) 本行調べ。

活発化に加え、海外粗糖相場の高騰、春闘による減産懸念もあってメーカーの売り渡り態度が強まり、3月後半にかけかなりの値上がりとなった。

(卸売物価——依然根強い騰勢を持続)

2月の卸売物価は前月比+0.5%上昇し、昨年2月以来13か月間にわたる連騰となった。また、前年同月比でみても、2月は+4.9%と34年4月(同+6.3%)以来の高い上昇率となっている。類別には、食料品、非鉄金属を除き軒並み上昇し、とくに鉄鋼(前月比+2.3%、鉄くず、特殊鋼鋼材)、紙・パルプ・同製品(同+4.0%)の上昇寄与が大きかった。

もっとも2月の動きを旬別にみると、上・中旬は前旬比各+0.2%の上昇をみたあと、下旬は同+0.1%と上昇率がやや低下した。また3月にはいつてからは、繊維、非鉄金属が上伸した反面、鉄鋼は落着き模様となり、上旬、中旬とも前旬比各+0.1%の上昇となった。

産業別分類でみると、2月は工業製品が大企業性、中小企業性ともかなりの上昇を示し、前月比+0.6%の上昇となったほか、非工業製品も前月下落のあと当月は同+0.3%と反騰した。3月にはいり工業製品は上旬+0.3%、中旬+0.1%と続騰したが、非工業製品は反落した(上旬-0.2%、中旬-0.1%)。

(2月の工業製品生産者物価——続騰)

2月の工業製品生産者物価は、総平均で前月比+0.5%と続騰した(前月同+0.6%)。とくに普通鋼鋼材、紙・パルプ・同製品の値上がりが目だっているが、このところ需給の堅調を背景に、原材料費、人件費等コストの上昇を製品価格の引上げに転嫁する動きが広範化しているようにうかがわれる。

(3月の消費者物価——引き続きかなり上昇)

消費者物価(東京、速報)は、2月に前月比+0.8%上昇のあと、3月も季節商品のほか、被服費、雑費を中心に+0.8%とかなりの上昇を示した(季節商品を除く総合では+0.3%)。前年同月比でみても、3月は+8.0%(2月+8.2%)と引き続き高

工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年比 上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)		
		43年 平均	44年 平均	44年	45年	
				12月	1月	2月
総 平 均	100.0	+0.2	+1.5	+0.5	+0.6	+0.5
食 料 品	12.6	+4.3	+3.4	+0.3	-0.1	+0.4
天然および化学繊維	3.0	-0.5	-4.9	+4.0	+2.3	-0.7
合 成 繊 維	1.4	-6.0	-4.3	保 合	-0.3	-0.1
織 物	2.8	+0.7	+0.2	+1.1	+1.2	-0.2
織 維 二 次 製 品	3.2	+6.2	+2.6	+0.1	+1.1	+0.4
普 通 鋼 鋼 材	7.2	-8.9	+5.8	+0.1	+2.4	+2.0
特殊鋼鋼材その他	2.5	-1.7	+0.8	+1.6	+1.8	+0.3
非 鉄 金 属	4.4	+1.8	+10.8	+3.2	+0.6	-1.6
金 属 製 品	4.6	+0.4	+1.8	保 合	保 合	+0.3
一 般 機 械	10.4	+2.5	+1.4	+0.1	+0.8	+0.3
輸 送 機 械	8.3	-1.7	-1.5	保 合	保 合	+0.1
電 気 機 械 器 具	9.1	-1.1	-0.4	+0.2	+0.1	+0.6
石 油 ・ 石 炭 製 品	3.7	+0.3	-2.8	+0.2	+0.5	+0.2
木 材 ・ 同 製 品	5.0	+6.1	+3.5	+0.8	+0.7	+0.4
窯 業 製 品	3.4	+0.9	+1.2	保 合	+0.1	保 合
化 学 品	7.8	-2.8	-1.4	+0.1	+0.1	+0.1
紙 ・ パルプ ・ 同製品	4.5	-0.1	+1.2	+0.1	+1.3	+2.5
雑 品 目	6.1	同水準	+2.1	+0.1	+0.7	+1.3

(注) 本行調べ。

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

		ウ エ イ ト	前年比率		最近の推移 (前月比上昇率)			最 近 の 年 月 比	
			43年 平均	44年 平均	45 年				
					1 月	2 月	3 月		
消 費 者 物 価	東 京	総 合	100.0	+5.6	+5.6	+1.7	+0.8	+0.8	+ 8.0
		(季節商品 を除く)	91.4	+5.7	+5.3	+0.3	+0.3	+0.3	+ 6.4
		食 料	40.9	+7.5	+6.6	+3.3	+1.4	+1.1	+ 8.8
		住 居	10.7	+2.4	+2.4	+0.8	-0.1	+0.3	+ 5.2
		光 熱	4.5	+0.6	同水準	+0.1	+0.1	-0.1	+ 0.7
		被 服 雑 費	13.0 31.0	+4.8 +5.1	+6.2 +5.8	+0.7 +0.5	-0.1 +0.6	+1.3 +0.4	+10.6 + 7.4
全 国 人 口 上 の 5 都 府 以 上	総 合	100.0	+5.3	+5.2	+1.6	+0.7		+ 8.5	
	(季節商品 を除く)	91.4	+5.5	+5.0	+0.2	+0.3		+ 5.8	
	総 合	100.0	+5.3	+5.4	+1.7	+0.7		+ 8.7	
	(季節商品 を除く)	91.3	+5.4	+5.2	+0.2	+0.2		+ 5.8	
輸 入 物 価	輸 出		+0.5	+2.7	+0.8	+0.4		+ 6.2	
	輸 入		+0.5	+2.3	+0.8	+0.8		+ 4.9	
	交易条件		同水準	+0.4	+0.1	-0.4		+ 1.2	

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局、輸出入物価は本行調べ。
2. 45年3月は速報。

い上昇率となっている。この結果、44年度平均の前年度比上昇率は+6.6%と43年度(同+5.2%)を上回り、40年度(+6.8%)以来の高騰となった(44年度政府見通し+5.7%)。季節商品を除いてみても、44年度は前年度比+5.6%と43年度並みの上昇率を示し、とくに被服費の値上がり(+7.2%)が目だっている。

(2月の輸出入物価——騰勢持続)

2月の輸出入物価は、食料品、金属・同製品の上昇から、前月比+0.4%と15か月の連騰となった。一方、輸入物価も前月比+0.8%とかなりの騰勢を持続した。品目別にみると、機械器具の保合いを除き全品目とも値上がりしたが、とくに食料品(小麦、とうもろこし、粗糖)、金属(鉄くず、銑鉄、銅地金)の上昇が目だった。この結果、2月の交易条件指数は前月比-0.4ポイントと3か月ぶりに悪化した。

◇国際収支は引き続き黒字基調

2月の国際収支は、総合で97百万ドルの黒字となった。

貿易収支は230百万ドルと比較的小幅の黒字にとどまったが、季節調整後でみると、輸入が前月に引き続きかなりの増加となった反面、輸出も高水準を持続したため、320百万ドルの大幅黒字となっている。一方長期資本収支は、52百万ドルの流出超となった。これは、外国資本の流入超が130百万ドルと前月を大幅に上回ったものの、反面、本邦資本の流出超額が、本行の世界銀行に対する円貸付(360億円)実施もあって182百万ドルに上ったためである。外国資本の流入超額が比較的大幅であったのは、外国人の証券投資が前月流出超(8百万

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	44 年			44年	45 年		前年 2 月
	4~ 6月	7~ 9月	10~ 12月	12月	1月	2月	
経 常 収 支	558	678	772	436△	191	91	104
貿易収支	920	1,072	1,153	582△	42	230	223
輸 出	3,801	4,160	4,484	1,736	1,060	1,338	1,080
輸 入	2,881	3,088	3,331	1,154	1,102	1,108	857
貿易外収支	△ 309	△ 356	△ 340	△ 120	△ 140	△ 137	△ 112
移 転 収 支	△ 53	△ 38	△ 41	△ 26	△ 9	△ 2	△ 7
長期資本収支	79	106	185	△ 170	△ 209	△ 52	53
基礎的収支	637 (730)	572 (343)	587 (339)	266 (47)	△ 400 (1)	39 (129)	157 (227)
短期資本収支	△ 16	62	140	42	58	33△	11
誤 差 脱 漏	16	24△	17	△ 39	62	25	40
総 合 収 支	637	658	710	269△	280	97	186
金 融 勘 定	637	658	710	269△	280	97	186
外 貨 準 備	△ 124	137	270	20	121	13	151
増 減	761	521	440	249△	401	84	35
そ の 他							
外 貨 準 備 高	3,089	3,226	3,496	3,496	3,617	3,630	3,086
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 99	391	694	694	419	469△	890

(注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支			通 関		輸 出	輸 出	輸 入
	輸 出	輸 入	貿 易 じ り	輸 出	輸 入	信用状	認 証	承 認
43年								
10~12月	1,155 (+ 7.5)	884 (+ 2.9)	271	1,173 (+ 7.7)	1,123 (+ 2.1)	954 (+ 7.9)	1,228 (+ 5.9)	1,043 (+ 4.8)
44年								
1~ 3月	1,220 (+ 5.7)	909 (+ 2.8)	311	1,234 (+ 5.1)	1,153 (+ 2.6)	1,017 (+ 6.6)	1,260 (+ 2.6)	1,077 (+ 3.3)
4~ 6月	1,280 (+ 4.8)	942 (+ 3.7)	338	1,306 (+ 5.9)	1,176 (+ 2.0)	1,044 (+ 2.7)	1,355 (+ 7.6)	1,232 (+ 14.4)
7~ 9月	1,337 (+ 4.5)	1,056 (+ 12.1)	281	1,359 (+ 4.0)	1,337 (+ 13.6)	1,131 (+ 8.4)	1,414 (+ 4.4)	1,247 (+ 1.3)
10~12月	1,391 (+ 4.0)	1,089 (+ 3.1)	302	1,416 (+ 4.2)	1,345 (+ 0.6)	1,216 (+ 7.5)	1,513 (+ 7.0)	1,268 (+ 1.6)
44年 10 月	1,363 (+ 1.1)	1,097 (+ 1.8)	266	1,380 (+ 0.1)	1,371 (0)	1,185 (+ 2.1)	1,499 (+ 2.1)	1,314 (+ 2.7)
11 月	1,363 (0)	1,088 (- 0.9)	275	1,399 (+ 1.4)	1,335 (- 2.6)	1,220 (+ 2.9)	1,492 (- 0.5)	1,231 (- 6.3)
12 月	1,445 (+ 6.0)	1,082 (- 0.5)	363	1,470 (+ 5.1)	1,328 (- 0.5)	1,242 (+ 1.8)	1,549 (+ 3.8)	1,259 (+ 2.3)
45年 1 月	1,496 (+ 3.5)	1,137 (+ 5.1)	359	1,532 (+ 4.2)	1,458 (+ 9.7)	1,257 (+ 1.2)	1,555 (+ 0.4)	1,357 (+ 7.7)
2 月	1,488 (- 0.5)	1,168 (+ 2.7)	320	1,518 (- 0.9)	1,459 (0)	1,269 (+ 1.0)	1,563 (+ 0.5)	1,417 (+ 4.5)

(注) 1. 四半期計数は月平均額。
2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。
3. 季節調整はセンサス局法による。

ドル)のあと、当月は欧州筋を中心に再びかなりの流入超(75百万ドル)となったほか、外債の発行、借款の受入れがあったことによる。

金融勘定では、為銀の対外ポジションが輸出の好調に伴う買持輸出手形の増加を主因に月中50百万ドルの改善となり、外貨準備は前記対世界銀行円貸付代り金の米ドルへの交換が行なわれたため、月中13百万ドルの増加にとどまった。

通 関 輸 出 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	44 年			44年			45 年		
	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月	12月	1月	2月
食 料 品	171 (+ 91)	169 (+ 53)	129 (+ 1)	45 (+ 22)	36 (+ 16)	41 (+ 38)			
魚 介 類	57 (+ 10)	82 (+ 12)	82 (- 3)	28 (+ 14)	17 (- 4)	20 (+ 16)			
繊維製品	561 (+ 16)	582 (+ 13)	665 (+ 8)	267 (+ 7)	113 (- 2)	181 (+ 8)			
綿 織 物	56 (- 5)	54 (- 10)	61 (- 18)	25 (- 22)	9 (- 26)	14 (- 25)			
合繊維物	121 (+ 33)	136 (+ 32)	167 (+ 28)	66 (+ 24)	26 (+ 22)	44 (+ 26)			
化学製品	225 (+ 9)	292 (+ 33)	301 (+ 31)	114 (+ 40)	71 (+ 28)	105 (+ 60)			
非金属 鉱物製品	99 (+ 20)	100 (+ 23)	105 (+ 11)	38 (+ 10)	23 (+ 10)	30 (+ 4)			
金属製品	695 (+ 19)	771 (+ 25)	871 (+ 31)	350 (+ 51)	208 (+ 41)	281 (+ 37)			
鉄 鋼	508 (+ 19)	559 (+ 23)	651 (+ 36)	263 (+ 62)	163 (+ 49)	213 (+ 39)			
機械機器 (船舶を除く)	1,690 (+ 24)	1,860 (+ 27)	2,049 (+ 23)	786 (+ 22)	542 (+ 41)	596 (+ 23)			
テレビ	83 (+ 47)	110 (+ 31)	100 (+ 16)	31 (+ 11)	19 (+ 16)	24 (+ 12)			
ラジオ	136 (+ 40)	164 (+ 37)	174 (+ 33)	63 (+ 36)	34 (+ 24)	47 (+ 30)			
自動車	235 (+ 32)	264 (+ 43)	267 (+ 26)	97 (+ 15)	77 (+ 31)	85 (+ 14)			
船 舶	240 (- 5)	257 (- 8)	334 (+ 23)	145 (+ 38)	139 (+ 89)	87 (+ 37)			
光学機器	111 (+ 23)	116 (+ 18)	124 (+ 13)	46 (+ 14)	26 (+ 21)	36 (+ 17)			
そ の 他	436 (+ 21)	472 (+ 22)	445 (+ 10)	167 (+ 9)	101 (+ 20)	132 (+ 15)			
合 計	3,871 (+ 22)	4,240 (+ 25)	4,571 (+ 20)	1,766 (+ 24)	1,093 (+ 30)	1,366 (+ 24)			
(船舶を除く)	3,631 (+ 25)	3,983 (+ 28)	4,237 (+ 20)	1,621 (+ 22)	954 (+ 22)	1,279 (+ 23)			

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

2月の輸出は前2ヵ月著伸のあと季節調整後では前月比-0.5%となったが、前年同月比では23.9%増と高水準を持続した。商品別(通関ベース)にみると、化学肥料(前年同月比+116%)、人造プラスチック(同+60%)、鉄鋼(同+39%)、船舶(同+37%)、事務用機器(同+93%)等が引き続き高い伸びを示した反面、綿・毛織物等は低調を続けた。仕向け先別には、西欧向け(化学製品、

通 関 輸 入 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	44 年			44年			45 年		
	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月	12月	1月	2月
食 料 品	515 (+ 6)	538 (+ 21)	584 (+ 20)	197 (+ 18)	175 (+ 8)	197 (+ 18)			
小 麦	75 (+ 9)	75 (+ 2)	75 (+ 3)	22 (- 20)	24 (+ 26)	27 (+ 11)			
とうもろこし	63 (- 6)	54 (+ 1)	72 (+ 15)	27 (+ 27)	26 (+ 19)	23 (+ 19)			
砂 糖	41 (- 6)	48 (+ 85)	56 (+ 75)	16 (+ 34)	18 (+ 12)	19 (+ 15)			
原 燃 料	2,033 (+ 6)	2,176 (+ 17)	2,316 (+ 18)	798 (+ 19)	789 (+ 20)	767 (+ 27)			
羊 毛	98 (+ 2)	108 (+ 17)	87 (- 6)	33 (- 12)	31 (- 4)	31 (- 1)			
綿 花	115 (- 26)	97 (- 14)	104 (- 11)	38 (+ 15)	32 (- 5)	37 (- 6)			
鉄 鉱 石	244 (+ 12)	253 (+ 20)	255 (+ 16)	84 (+ 14)	90 (+ 23)	87 (+ 29)			
鉄鋼くず	42 (+ 25)	66 (+ 103)	70 (+ 30)	21 (+ 2)	24 (+ 30)	18 (+ 138)			
大 豆	69 (+ 1)	69 (+ 5)	77 (+ 10)	29 (+ 18)	33 (+ 17)	30 (+ 34)			
木 材	331 (+ 5)	337 (+ 12)	342 (+ 15)	113 (+ 18)	106 (+ 21)	108 (+ 25)			
石 炭	157 (+ 25)	185 (+ 37)	184 (+ 36)	64 (+ 37)	56 (+ 33)	63 (+ 15)			
原 油	451 (+ 10)	456 (+ 13)	536 (+ 18)	190 (+ 21)	174 (+ 13)	165 (+ 15)			
化学製品	194 (+ 23)	195 (+ 12)	209 (+ 9)	72 (+ 21)	79 (+ 20)	76 (+ 34)			
機械機器	404 (+ 19)	438 (+ 43)	429 (+ 23)	156 (+ 29)	160 (+ 69)	183 (+ 42)			
鉄 鋼	52 (+ 2)	50 (- 11)	66 (- 13)	22 (- 17)	24 (+ 39)	22 (- 17)			
非鉄金属	206 (+ 35)	244 (+ 68)	256 (+ 35)	80 (+ 14)	94 (+ 38)	86 (+ 26)			
そ の 他	196 (+ 32)	243 (+ 36)	260 (+ 39)	86 (+ 26)	83 (+ 45)	83 (+ 27)			
合 計	3,599 (+ 11)	3,883 (+ 23)	4,120 (+ 20)	1,412 (+ 19)	1,405 (+ 25)	1,415 (+ 27)			

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

鉄鋼、魚介類、ラジオ)、中共向け(化学製品、鉄鋼)、アフリカ向け(船舶)が好調を続けたほか、昨秋来伸び悩み模様となっていた米国向けも当月はかなりの伸びを示した反面、東南アジア向けは引き続き伸び悩みを示した。当月における米国向けの持ち直しは、鉄鋼の船積み集中による面が大きい。しかし今後の対米輸出については、鉄鋼では自主規制が実施されている関係から数量的にはほぼ前年並みにとどまる見込みであり、またカラーテレビについてはダンピング問題や現地の需要一巡・供給力増加の問題をかかえ、そのほか自動車、合繊、雑貨(合板、タイル等)も、直接間接米国景気停滞の影響を徐々に受けつつあるので、漸次伸び率の鈍化を免れないものと思われる。

2月の輸出信用状接受額は、前年同月比+20.6%、季節調整後の前月比では+1.0%となった。品目別にみると、電気機械、一般機械が引き続き伸長した反面、鉄鋼、繊維製品、自動車等は伸び率が鈍化した。地域別には、欧州向け(機械、鉄鋼、繊維製品、食料品)は大幅に増大したが、米国向け(鉄鋼、繊維製品)は伸び悩み、アジア向けも小幅な増加にとどまった。

2月の輸入は、前年同月比+29.3%、季節調整後も前月比+2.7%と引き続きかなりの増勢を続けた。品目別(通関ベース)にみると、非鉄金属鉱(前年同月比+91%)、鉄鋼くず(同+138%)、鉄鉱石(同+29%)等鉄鋼・非鉄原料が引き続き増加したうえ、大豆(同+34%)、化学製品(同+34%)、木材(同+25%)等もこのところ増勢を強めている。

先行指標である輸入承認額(2月)も、前年同月比+36.7%(前月同+22.5%)、季節調整後も前月比+4.5%とかなりの増勢を続けた。品目別にみると、鉄鋼原材料、非鉄金属鉱、機械(電算機、金属加工機械)等の増加が目だっている。

なお、1月の輸入素原材料在庫(製造業)は、同消費が引き続き増加したものの、輸入の増加がこれをやや上回ったため微増となった。同在庫率指数(季節調整済み91.7、前月91.5)は、依然低水準

にあり、最近における輸入関連産業の生産増勢の現状や輸入原材料価格の強調からみても、ここしばらく輸入はかなりの高水準を続ける可能性が大きいとみられる。

◇賃金のじり高傾向続く

一般新規求人(新規学卒者を除く、季節調整後)は、10~12月に前期比+11.2%のあと、1月は前月比-10.8%と大幅に減少した。これは前月大幅伸長(+10.4%)の反動のほか、万国博工事の終了に伴い建設業が減少したことによるもので、製造業、卸・小売業、サービス業などからの求人は、引き続き根強い増勢を示している。一方、新規求職は、10~12月に前期比+1.8%と小幅増加のあと、1月は前月比-4.0%の減少をみた。このように1月の求人の減少率は求職のそれを下回ったものの、繰越し求人が増加しているためこれを加えた有効求人倍率は1.52倍と、さらに水準を高めた(10~12月平均1.44倍)。

常用雇用(全産業、季節調整後)は、10~12月に

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

	新規 求人	季節 調整 済み 前期 (月)比	新規 求職	季節 調整 済み 前期 (月)比	就職	季節 調整 済み 前期 (月)比	求人 倍率	季節 調整 済み
44年 1~3月	2.9	-0.9	2.6	-4.0	2.2	-0.4	1.1 (1.0)	1.21
4~6月	9.3	6.0	1.8	4.1	1.9	-2.3	1.3 (1.1)	1.24
7~9月	13.3	4.3	3.4	-3.7	0.0	1.5	1.4 (1.2)	1.32
10~12月	22.1	11.2	1.3	1.8	2.2	3.2	1.6 (1.3)	1.44
44年 10月	25.1	8.6	1.8	-0.9	2.0	0.0	1.7 (1.4)	1.39
11月	15.6	-7.5	3.1	-1.6	6.0	3.1	1.7 (1.4)	1.42
12月	25.7	10.4	0.3	2.2	2.1	-4.3	1.3 (1.0)	1.50
45年 1月	15.0	-10.8	4.0	-4.0	6.3	10.8	1.2 (1.0)	1.52

- (注) 1. 求人倍率を除き前年同期(月)比増減率(%)。
 2. 「求人倍率」は、新規求人数に前月からの繰越し求人を加えた「有効求人」を、新規求職者数に前月からの繰越し求職者数を加えた「有効求職」で除して算出。カッコ内は前年同期(月)。
 3. 労働省調べ。

前期比 + 0.7 %と増加したあと、1月も前月比 + 0.4%と漸増傾向をたどった。一方、所定外労働時間は、10~12月に前期比 -1.5%(7~9月 + 0.3%)と久方ぶりに減少したあと、1月も前月比 -2.0%と続落した。これは主として、鉄鋼、非鉄金属、電気機械の減少によるもので、いずれも生産管理のいっそうの徹底による面が大きいものと思われる。

1人当り名目賃金(全産業)は、季節調整後前期比で10~12月に +2.4%の増加を示した。この結果44年平均では、前年比 +16.1%と27年(+18.7%)に次ぐ高い上昇となった。もっとも、1月は年末ボーナスの反落により -4.8%と減少したが、定期給与は、引き続きじり高歩調をたどっている。この間、労働生産性(全産業)は、かなりの増

勢を続けたが、44年中の平均増加率は14.8%と賃金の伸びを若干ながら下回った。

賃 金

(前年同期(月)比増減率・%)

	総 額	季節調整済み	うち 定期分	季節調整済み	実質賃金 (全産業)
44 年 1 ~ 3 月	11.9	2.1	12.1	2.8	8.2
4 ~ 6 〃	15.2	6.3	13.8	4.9	9.4
7 ~ 9 〃	17.7	5.1	15.0	4.1	10.3
10 ~ 12 〃	18.1	2.4	15.4	2.6	11.4
44 年 10 月	15.4	-1.0	15.3	0.4	8.8
11 〃	15.0	1.3	14.9	0.7	9.2
12 〃	20.3	6.4	15.7	1.1	13.1
45 年 1 月	15.4	-4.8	15.1	0.6	7.1

(注) 労働省調べ。

常用雇用・労働時間

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	常用 雇用	総実労働時間		所定外労働時間	
		季節調整済み	季節調整済み	季節調整済み	季節調整済み
44年 1~3月	3.2	0.7	-2.6	-2.4	-1.8
4~6〃	3.1	0.4	-1.4	1.4	0.5
7~9〃	2.7	0.4	-1.0	-0.1	1.4
10~12〃	2.5	0.7	-0.6	0.4	1.0
44年 10月	2.5	0.3	-0.6	0.2	1.1
11〃	2.5	0.4	-2.3	0.0	1.0
12〃	2.4	0.2	1.0	1.6	1.0
45年 1月	2.4	0.4	-0.4	-4.0	-2.9

(注) 労働省調べ。

労働生産性

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性		労働投入量	産出量	(参考) 賃 金	
	総合	製造工業	季節調整済み	製造工業	総合	製造工業
44年 1~3月	15.2	15.6	3.7	-0.8	16.1	11.9
4~6〃	14.6	15.0	3.4	0.8	17.0	15.2
7~9〃	14.6	14.8	3.4	1.6	17.2	17.7
10~12〃	14.5	14.5	3.3	2.5	18.0	18.1
44年 9月	15.0	15.1	1.2	1.9	18.1	17.1
10〃	14.2	14.4	2.2	3.3	19.0	15.4
11〃	13.9	14.1	-0.3	0.8	15.4	15.0
12〃	15.3	15.1	0.3	3.3	19.3	20.3

(注) 生産性本部調べ。